

令和 3 年度知立市一般会計補正予算（第 4 号）に係る新型コロナウイルス感染症対策事業の概要について

知立市に対する国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金については、令和 2 年度分として 5 3 5, 1 7 1 千円（第一次：1 4 2, 8 5 2 千円、第二次：3 6 2, 4 1 7 千円、第三次：2 9, 9 0 2 千円）の交付決定があり、同交付金を主な財源として、令和 2 年度予算において、プレミアム付き商品券事業など、様々な新型コロナウイルス感染症対策事業を実施しました。

新型コロナウイルス感染症による影響は、全国的に長期化及び常態化しており、知立市においても、令和 3 年度予算により、同感染症による市民生活及び社会経済活動への影響を最小限に留め、新しい生活様式への対応を支援するための事業などを実施していく必要があります。

国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、知立市への令和 3 年度分として 1 9 0, 4 8 9 千円の交付予定があります。

令和 3 年度においても、同交付金を主な財源として、様々な新型コロナウイルス感染症対策事業を実施する予定であり、事業者への早急な支援などの観点から、6 月定例会を待つことなく実施していくべきと判断するものについて、令和 3 年度知立市一般会計補正予算（第 4 号）として、次のとおり計上させていただきました。

事業名及び内容	予算額
1 庁舎空調設備整備事業（総務課） 新型コロナウイルス感染症対策として、市役所 1 階南側等の空調設備を拡充することにより、空調設備の稼働が必要な時期において、換気を徹底した上で、利用者及び職員にとって良好な環境の整備を図る。	2 2, 3 7 4 千円
2 外国人相談体制強化事業（市民課） 市役所 2 階で実施している外国人相談事業について、新型コロナウイルス感染症による影響などにより、生活困窮等を支援する部署へ派遣しての通訳件数が増加しているため、相談窓口の体制強化を図る。	2, 5 1 3 千円
3 介護サービス事業者 P C R 等検査費補助事業（長寿介護課） 市内の介護サービス事業所において新型コロナウイルスの感染者が発生した際に、行政検査の対象とならない利用者及び職員に対し、当該ウイルスに係る P C R 等検査を受けさせた事業所に当該検査費用の一部を補助することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るとともに、当該事業所におけるサービス提供の継続及び利用者の安全に寄与する。	1, 8 0 0 千円

4 障害福祉サービス事業者PCR等検査費補助事業（福祉課） 市内の障害福祉サービス事業所において新型コロナウイルスの感染者が発生した際に、行政検査の対象とならない利用者及び職員に対し、当該ウイルスに係るPCR等検査を受けさせた事業所に当該検査費用の一部を補助することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るとともに、当該事業所におけるサービス提供の継続及び利用者の安全に寄与する。	1, 200 千円
5 事業者向け補助金等申請サポート事業（経済課） 市内の中小企業者等が、国の補助制度である雇用調整助成金の申請をするに当たり、社会保険労務士等に書類作成等を委託した場合に要する経費について、1事業者5万円を限度に補助金を交付する。	1, 500 千円
6 感染症予防対策整備費補助事業（経済課） 市内で事業活動を行っており、今後も継続する意思のある事業者が、新型コロナウイルス感染症対策として、備品購入や改修工事などの設備投資を行う場合に要する経費について、1事業者10万円を限度に補助金を交付する。	5, 000 千円
7 商工業活性化事業（経済課） 市内の商工業者が、事業経営の合理化、効率化又は拡充のため、事業所等の新築、改修又は機械等の新規購入等を行う場合に要する経費について、1事業者50万円を限度に補助金を交付する。	15, 000 千円
8 テレワーク施設利用促進事業（経済課） 市内のテレワーク仕様に整備された施設等に、従業員をテレワーク目的で利用させようとする事業主に対し、事前の申出により、利用料の半額割引券（1回当たりの割引額は、2千円を限度とする。）を交付し、利用時に当該割引券を受け付けた施設等に対し、当該割引額について、補助金を交付する。	2, 000 千円
上記8事業合計	51, 387 千円